3　証明書等、総合評価に関する書類及び入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　齋藤佳代子　電話03―5253―8111　内線21786
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　交付場所　⑴又は⑶①。
②　交付方法　⑴は手渡しとする。⑶①はダウンロードとする。
⑶　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
①　国土交通省電子調達システム
https://www.geps.go.jp
②　問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。
⑷　電子調達システムによる証明書等及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和３年４月12日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和３年４月28日18時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年４月30日11時00分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等並びに総合評価に関する書類を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等並びに総合評価に関する書類を作成し、上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。本公告４⑶に従い証明書、資料を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格の全てを満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であって、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKATA Hirohito, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastruture, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design, development, construction, and leasing for the Government Electronic Contract System, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the day of contrat through 31, March, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, or B on "provision of servicies" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
④　not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Government Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00　28 April 2021
⑻　Contact point for the notice : SAITO Kayoko, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和３年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和３年２月19日
支出負担行為担当官
北海道開発局帯広開発建設部長　竹内　正信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発帯広第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　河川テレメータ装置製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和３年４月15日から令和４年３月４日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和01・02・03年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。